(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	活力1－(3) 産業を支える多彩な人々の活躍			
②細項目	①多様な就業機会の提供、県内への就職誘導 ②産業を支える人々の能力開発・育成 ③女性や高齢者などの就業環境の整備、就業機会の増加		③細項目コード	2131 2132 2133
④主担当課	商工労働部　商工総務課	⑤関係部局	商工労働部、生活環境部、保健福祉部、農林水産部	

[現状分析]

⑥指標の分析	◆有効求人倍率 平成21年度の有効求人倍率は基準年度(H20年度)と比べ減少しており、また、全国平均値を0．11ポイント下回っている。景気低迷等による県内失業者の増や県内企業の採用意欲の低下などによる求人減少が原因と考えられる。 ◆技能検定合格者数 増加傾向にはあるものの、近年は横這いが続いている。(目標値は上昇を目指す) ◆福島県次世代育成支援企業認証数 認証のメリットが大きい建設関連産業の認証企業が増えたことから、基準値の213社から320社と目標を大きく上回っている。
⑦社会経済情勢等	◆平成20年秋以降に起きた金融市場の混乱は、本県の経済、雇用情勢に多大な影響を及ぼし、県内有効求人倍率においても、平成21年8月から5カ月にわたり過去最低の0．33倍を記録した後、現在も低い水準で推移している。 ◆産業構造においては第1次、第2次産業から第3次産業分野への変化が見られ、また、非正規労働者の増加、介護関連の労働力不足、農林水産業の担い手不足などが生じている。 ◆熟練技能者が定年退職すること等に伴い、人材が不足している。 ◆若年者のものづくり離れが進んでいる。 ◆育児・介護休業法の改正により、平成22年6月30日以降、出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合に再度取得できること、育児休暇の付与日数が拡大され、介護休暇が新設されること等いくつかの制度改正が行われた。 ◆次世代育成対策推進法の改正により、平成23年4月以降101人以上300人未満の企業においても「一般事業主行動計画」の策定が義務づけられることになった。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	＜細項目①＞ ◆緊急雇用創出基金事業 国から交付された「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を基に造成した基金を活用して非正規労働者や中高年齢者等の雇用・就業機会の創出を図った。 新規雇用の失業者の人数：(計画人員) 3,600人 (実績) 4,700人 ◆新規高卒者就職支援事業 (新規高卒者就職面接会開催事業) 県内企業の採用担当者、就職希望生徒及び就職担当教諭による合同就職面接会を県内で開催した。 参加学校数：266校、参加生徒数：1,916名、参加企業数：180社　等 ＜細項目②＞ ◆普通課程訓練事業 (テクノアカデミー) 雇用情勢が厳しい中にあって、訓練生(22年3月卒業)の就職率は100%を達成することができた。 ※専門課程訓練事業については、平成23年3月に第1期生が卒業の予定。 ◆技能向上訓練実施事業 (専門短期課程、短期課程) 受講者数の充足率において、8割程度を確保することができた。 ＜細項目③＞ ◆労働相談事業 (中小企業労働相談所において労働に関する労使からの相談に助言) 相談件数　896件

⑨平成22年度の主な取組み	＜細項目①＞ ◆新規高卒者等雇用対策事業 　就職未内定のまま高校を卒業した者に対し、採用の内定を行った企業等に雇用助成金を支給する。 ◆緊急雇用創出基金事業 　新規雇用創出計画人員：4,300人 ◆新規高卒者就職支援事業（新規高卒者就職面接会開催事業） ＜細項目②＞ ◆普通・専門課程訓練事業（高卒者向け職業訓練） ◆技能向上訓練実施事業（専門短期課程、短期課程） ◆(新) 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（就農・定着支援体制の整備等） ＜細項目③＞ ◆(新)ワーク・ライフ・バランス推進事業 　県内大学と連携し、就職や家庭を持つことが間近な大学生を対象にしたＷＬＢに関する講義を行う大学連携講座の実施や、ＷＬＢに関する講座等を実施する。 ◆(新)ワーク・ライフ・バランス推進・意識調査事業(緊急雇用創出基金事業) 　ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問などの啓発事業、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策や企業における取組等について検討する懇談会及びワーク・ライフ・バランスに関する意識調査を実施することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する理解と企業の自主的な取組みを促進する。 ◆労働相談事業（中小企業労働相談所において労働に関する労使からの相談に助言）

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	＜細項目①＞ ◆本県は、製造業中心の産業・就業構造が進んでいたため、経済危機の影響を大きく受け、多数の離職者が発生する一方、環境・エネルギー関連など成長分野の産業が未確定であり、また、介護・福祉や農林業など、資格・経験を要する分野にはミスマッチを生ずる等の状況から、十分な雇用が確保されていない。 ◆高校在学中に十分に職業意識が醸成されていないため、就職後、職場に適応できず離職する者が多い。 ＜細項目②＞ ◆急激な技術革新にも対応できる高度な技能、知識等を備えた人材が求められている。 ◆技能者の定年や若年者のものづくり離れ等により、熟練技能者が不足してきている。 ＜細項目③＞ ◆経済情勢の悪化が就業環境の悪化につながらないよう、企業は労働法制への理解や中長期的な経営の観点から意識改革を進める必要があり、一方、労働者も権利に関する知識・理解を深める必要がある。

【今後の取組みの方向性】

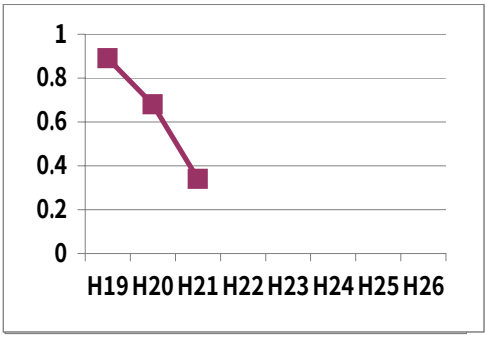
⑪今後の取組みの方向性	＜細項目①＞ ◆雇用基金事業などにおいて、成長分野等を重点的に事業構築していくとともに、介護分野等の人材育成事業を強化するなど、将来に向け、新たな事業や雇用が継続していくよう、より一層の支援を行う。 ◆教育庁等と連携し、職業系高校でのキャリア教育の推進や企業見学や企業実習、セミナー等の実施や、相談窓口の周知により、職場定着を引き続き促進していく。 ＜細項目②＞ ◆地域産業を力強く支えていくため、産学民官が連携し、急激な技術革新にも対応できる高度な知識、技能等を備えた産業人材の育成を引き続き図っていく。 ◆これまで受け継がれてきた知識や経験、技能等の継承を図るため、技能者(在職者等)の育成を引き続き支援していく。 ＜細項目③＞ ◆男女共同参画及び子育て支援関係部局と連携しながら、キャンペーンクルーによる企業訪問、大学連携講座の実施、ワーク・ライフ・バランス意識調査等により企業、労働者の意識啓発を引き続き図っていく。また、ワーク・ライフ・バランスに関する懇談会において、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策や企業における取組み等について検討し仕事と生活の調和がとれた就業環境の整備について企業に提言する。

(政－様式4の付表)

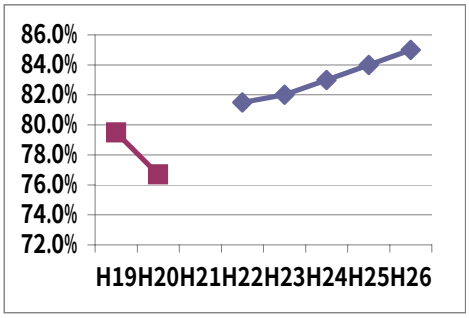
指標の状況

①施策	活力1－(3) 産業を支える多彩な人々の活躍		
②細項目	①多様な就業機会の提供、県内への就職誘導 ②産業を支える人々の能力開発･育成 ③女性や高齢者などの就業環境の整備、就業機会の増加	③コード	2131 2132 2133

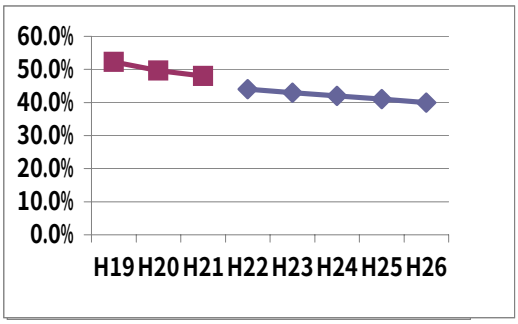
④指標名	059 有効求人倍率 (細項目①)							
⑤指標の説明	公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				全国平均値程度以上				
実績	0.89	0.68	0.34					
達成率								
⑦分 析	平成21年度の有効求人倍率は基準年度(H20年度)と比べ減少しており、また、全国平均値を0.11ポイント下回っている。景気低迷等による県内失業者の増や県内企業の採用意欲の低下などによる求人減少が原因と考えられる。							



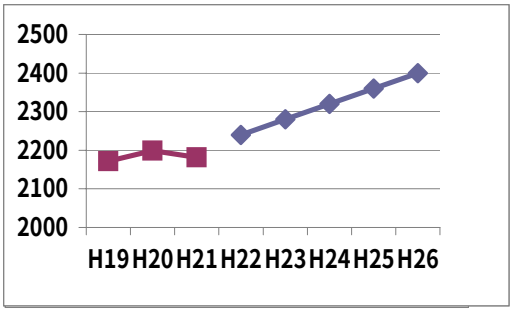
④指標名	061 新規高卒者の県内就職率 (細項目①)							
⑤指標の説明	県内高校卒業者の就職者のうち県内に就職した高校生の割合							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				81.5%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
実績	79.5%	76.7%						
達成率								
⑦分 析	新規高卒者の県内就職率は平成16年度以降低下している。県内企業の求人の減少等が原因と考えられる。							



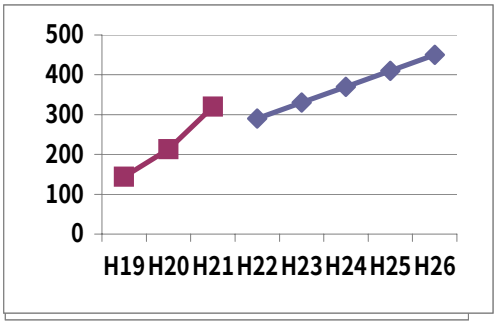
④指標名	062 県内企業に就職した高卒者の離職率 (細項目①)							
⑤指標の説明	県内企業に新規高卒者が、どの程度定着しているかを示す指標							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				44.0%	43.0%	42.0%	41.0%	40.0%
実績	52.3%	49.6%	48.0%					
達成率								
⑦分 析	県内企業に就職した高卒者の過去3年間の離職率は平成21年度では基準年度(H20年度)より改善している。景気低迷を背景とした職場定着意識の向上やキャリア教育の成果等によるものと考えられる。							



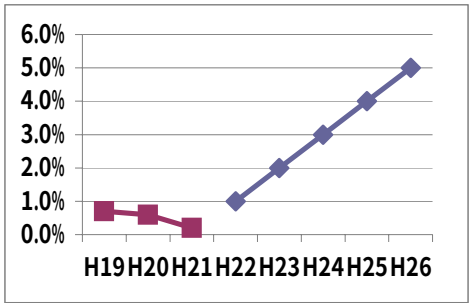
④指標名	060 技能検定合格者数 (細項目②)							
⑤指標の説明	国家検定制度である技能検定試験合格者数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				2,240人	2,280人	2,320人	2,360人	2,400人
実績	2,172人	2,199人	2,182人					
達成率								
⑦分 析	増加傾向にはあるものの、近年は横這いが続いている。(目標値は上昇を目指す)							



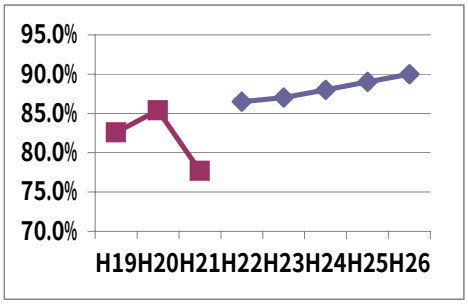
④指標名	063 福島県次世代育成支援企業認証数 (細項目③)							
⑤指標の説明	福島県が認証している次世代育成支援企業の認証数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				290社	330社	370社	410社	450社
実績	144社	213社	320社					
達成率								
⑦分 析	認証のメリットが大きい建設関連産業の認証企業が増えたことから、基準値の213から320と目標を大きく上回っている。							



④指標名	064-1　育児休業取得率（男性）　(細項目③)							
⑤指標の説明	（労働条件等実態調査における）配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%
実績	0.7%	0.6%	0.2%					
達成率								
⑦分　析	雇用情勢の悪化に伴い、勤労者に長期休業による失業への懸念等があるものと推測され、前年より悪化し０．６の基準値を下回る０．２と非常に厳しい状況にある。							



④指標名	064-1　育児休業取得率（女性）　(細項目③)							
⑤指標の説明	（労働条件等実態調査における）配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				86.5%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
実績	82.6%	85.4%	77.7%					
達成率								
⑦分　析	雇用情勢の悪化に伴い、労働者に長期休業による失業への懸念等があるものと推測され、前年より悪化し　８５．４の基準値を下回る７７．７とやや厳しい状況にある。							



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力1-(3) 産業を支える多彩な人々の活躍				
②細項目	①多様な就業機会の提供、県内への就職誘導			③細項目コード	2131
④主担当課	商工労働部　雇用労政課	⑤関係部局	商工労働部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　サービス業や農林水産業など多様な雇用の場へのマッチング等の支援を行います。 ⅱ　県内企業の情報発信力の強化を支援するとともに、求人ノウハウの取得など中小企業の求人活動を支援します。 ⅲ　相談窓口の充実などにより、県内外在住の就職希望者に対して、県内への就職を誘導します。

[現状分析]

⑦指標の分析	○有効求人倍率 平成21年度の有効求人倍率は基準年度(H20年度)と比べ減少しており、また、全国平均値を0.11ポイント下回っている。景気低迷等による県内失業者の増や県内企業の採用意欲の低下などによる求人減少が原因と考えられる。 ○新規高卒者の県内就職率 新規高卒者の県内就職率は平成16年度以降低下している。県内企業の求人の減少等が原因と考えられる。 ○県内企業に就職した高卒者の離職率 県内企業に就職した高卒者の過去3年間の離職率は平成21年度では基準年度(H20年度)より改善している。景気低迷を背景とした職場定着意識の向上やキャリア教育の成果等によるものと考えられる。
⑧社会経済情勢等	・平成20年秋以降に起きた金融市場の混乱は、本県の経済、雇用情勢に多大な影響を及ぼし、県内有効求人倍率においても、平成21年8月から5カ月にわたり過去最低の0.33倍を記録した後、現在も低い水準で推移している。 ・進学や就職により県外へ転出する若者等は多く、県内企業への人材確保対策が重要となっている。 ・産業構造においては第1次、第2次産業から第3次産業分野への変化が見られ、また、非正規労働者の増加、介護関連の労働力不足、農林水産業の担い手不足などが生じている。 ・ライフスタイルや価値観等の多様化が進んでいる。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○ふるさと福島就職情報センター運営事業 本県産業を支える中小企業及び誘致企業の産業人材確保を支援するため、東京と福島に当センター」を設置し、首都圏大学生等、U・Iターン希望者や県内人材に対して、就職相談、県内企業の魅力情報提供、職業紹介等を行い、県内企業への就職促進を図った。 　登録者の就職決定者：(目標)770人　(実績)472人 ○ふるさと雇用再生特別基金事業 国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を基に造成した基金を活用して地域求職者に対して安定的な雇用機会の創出を図った。 　新規雇用の失業者の人数：(計画人員)　700人 (実績)713人 ○緊急雇用創出基金事業 国から交付された「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を基に造成した基金を活用して非正規労働者や中高年齢者等の雇用・就業機会の創出を図った。 　新規雇用の失業者の人数：(計画人員)　3,600人 (実績)4,700人 ○ふくしま就職ガイダンス開催事業 新規大学等卒業予定者を対象に、東京都で就職相談と県内企業の求人説明を行う就職ガイダンスを開催した。 　参加学生：57名　参加企業：34社 (目標：30社) ○新規高卒者就職支援事業 (新規高卒者就職面接会開催事業) 県内企業の採用担当者、就職希望生徒及び就職担当教諭による合同就職面接会を県内で開催した。 　参加学校数：266校、参加生徒数：1,916名、参加企業数：180社　等
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ、ⅱ、ⅲ　ふるさと福島就職情報センター運営事業 ⅰ、ⅱ、ⅲ　新規高卒者等雇用対策事業 (就職未内定のまま高校を卒業した者に対し、採用の内定を行った企業等に雇用助成金を支給する。) ⅰ、ⅱ、ⅲ　ふるさと雇用再生特別基金事業(新規雇用創出計画人員：720人) ⅰ、ⅱ、ⅲ　緊急雇用創出基金事業 (新規雇用創出計画人員：4,300人) ⅰ、ⅱ、ⅲ　ふくしま就職ガイダンス開催事業 ⅰ、ⅱ、ⅲ　新規高卒者就職支援事業 (新規高卒者就職面接会開催事業)　　等

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・本県は、製造業中心の産業・就業構造が進んでいたため、経済危機の影響を大きく受け、多数の離職者が発生している。一方、環境・エネルギー関連など成長分野の産業が未確定であり、また、介護・福祉や農林業など、資格・経験を要する分野にはミスマッチを生ずる等の状況から、十分な雇用が確保されていない。 ・県外企業に比べ、県内企業の求人活動が遅く、知名度や情報発信力も低いため、新規高卒者や県外に進学した学生の求職に対し十分な求人がなされていない。 ・高校在学中に十分に職業意識が醸成されていないため、就職後、職場に適応できず離職する者が多い。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・雇用基金事業などにおいて、成長分野等を重点的に事業構築していくとともに、介護分野等の人材育成事業を強化するなど、将来に向け、新たな事業や雇用が継続していくよう、より一層の支援を行う。 ・県内企業に対し、早期の求人提出やガイダンス、説明会への参加など、積極的な求人活動を要請するとともに、就職相談窓口における県内企業情報の発信力強化を図っていく。 ・教育庁等と連携し、職業系高校でのキャリア教育の推進や企業見学や企業実習、セミナー等の実施や、相談窓口の周知により、職場定着を引き続き促進していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力1-(3) 産業を支える多彩な人々の活躍				
②細項目	②産業を支える人々の能力開発・育成			③細項目コード	2132
④主担当課	商工労働部　産業人材育成課	⑤関係部局	農林水産部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　企業、高等教育機関、テクノアカデミー、ハイテクプラザなどにおける産学民官連携を図ることにより、ものづくり産業における技術力向上を図ります。 ⅱ　技能士の養成などにより、ものづくり産業における技能・知識・経験の伝承を支援するとともに、仕事に対する誇りの醸成を図ります。 ⅲ　農業総合センターなどの相談・支援機能などを活用し、農林水産業の担い手の育成を図るとともに、技術の向上、技能・知識・経験の伝承を支援します。 ⅳ　人材育成等の支援により、事業承継などの取組みを支援します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○技能検定合格者数 増加傾向にはあるものの、近年は横這いが続いている。(目標値は上昇を目指す)
⑧社会経済情勢等	・産業分野におけるイノベーションの加速化に伴う国際競争の激化 ・熟練技能者が定年退職すること等に伴う人材不足 ・若年者のものづくり離れ ・新規就農者が増加する一方、農林水産業の担い手は全体として減少 ・農林水産業の従事者の高齢化
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○普通課程訓練事業 (テクノアカデミー) 雇用情勢が厳しい中にあって、訓練生(22年3月卒業)の就職率は100%を達成することができた。 ※専門課程訓練事業については、平成23年3月に第1期生が卒業の予定。 ○技能向上訓練実施事業 (専門短期課程、短期課程) 受講者数の充足率において、8割程度を確保することができた。。 ○福島県職業能力開発協会補助事業 経済不況下にありながらも、一定の受検者数 (実技試験3,197名、学科試験3,286名) を確保することができた。 ○産学官連携による産業人材育成の取組み 企業の基盤的製造技術の高度化を図る研修事業 (技塾) の開催を支援した。(参加者数：延4,391名) ○教育研修事業 新規就農者研修において、一定の受講者数 (72名) を確保することができた。 ○「農」の人材確保・育成事業 就農相談会等において、195件の相談対応を行った。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ　普通・専門課程訓練事業 (高卒者向け職業訓練) ⅰ　技能向上訓練実施事業 (専門短期課程、短期課程) ⅰⅱ　産学官連携による産業人材育成の取組み (製造技術の高度化研修 (技塾) の支援) ⅰⅱⅳ　福島県職業能力開発協会補助事業 (技能検定等実施経費への補助) ⅰⅱⅳ　福島県認定職業訓練費補助事業 (認定を受けた職業訓練を行う団体への補助) ⅰⅲ　教育研修事業 (新規就農者向け研修) ⅱⅳ　ものづくり推進事業 (うつくしまものづくり大賞事業の実施等) ⅲ　「農」の人材確保・育成事業 (就農相談、経営開始支援資金貸付等) ⅲⅳ　(新) 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業 (就農・定着支援体制の整備等)

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・急激な技術革新にも対応できる高度な技能、知識等を備えた人材が求められている。 ・技能者の定年や若年者のものづくり離れ等により、熟練技能者が不足してきている。 ・農林水産業の就業人口は減少傾向にあり、高齢化率も高く、生産構造が弱体化してきている。 ・非農家出身の就農希望者が増加しており、就農と定着のための支援が求められている。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・地域産業を力強く支えていくため、産学民官が連携し、急激な技術革新にも対応できる高度な知識、技能等を備えた産業人材の育成を引き続き図っていく。 ・これまで受け継がれてきた知識や経験、技能等の継承を図るため、技能者(在職者等)の育成を引き続き支援していく。 ・農業の担い手を確保、育成するため、新規就農者に対する就農支援や定着支援を強化していく。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力1-(3) 産業を支える多彩な人々の活躍		
②細項目	③女性や高齢者などの就業環境の整備、就業機会の増加	③細項目コード	2133
④主担当課	商工労働部　雇用労政課	⑤関係部局	商工労働部、生活環境部、保健福祉部

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　仕事と生活の調和の推進など就業環境の改善を図ることにより、女性の就業を支援します。 ⅱ　県内企業に対する啓発や支援を通じ、高齢者の就業機会の増加を図ります。 ⅲ　相談窓口の活用などにより県内居住外国人の就業を支援します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○福島県次世代育成支援企業認証数 　認証のメリットが大きい建設関連産業の認証企業が増えたことから、基準値の213社から320社と 目標を大きく上回っている。 ○育児休業取得率(男性) 　雇用情勢の悪化に伴い、労働者に長期休業による失業への懸念等があるものと推測され、前年より悪化し0．6%の基準値を下回る0．2%と非常に厳しい状況にある。 ○育児休業取得率(女性) 　雇用情勢の悪化に伴い、労働者に長期休業による失業への懸念等があるものと推測され、前年より悪化し85．4%の基準値を下回る77．7%とやや厳しい状況にある。
⑧社会経済情勢等	・これまで上昇し続けてきた女性の育児休業取得率が経済・雇用情勢の低迷を受け、全国的にも落ち込む（平成20年90.6%→平成21年85.6%）など、就業環境への影響が現れている。 ・育児・介護休業法の改正により、平成22年6月30日以降、出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合に再度取得できること、育児休暇の付与日数が拡大され、介護休暇が新設されること等いくつかの制度改正が行われた。 ・次世代育成対策推進法の改正により、平成23年4月以降101人以上300人未満の企業においても「一般事業主行動計画」の策定が義務づけられることになった。 ・平成22年7月1日から「出入国管理及び難民認定法」の改正に伴い、外国人技能研修生にも労働基準法が適用されることとなった。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○シルバー人材センター連合会補助金（シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センター運営費の一部を補助）9,075千円、会員数14,936人 ○勤労者福祉推進事業（福島県労働福祉協議会運営費の一部補助等）　820千円 ○勤労者福祉融資事業（勤労者向けの各種資金の融資） 　教育・冠婚葬祭資金　2件　2,000千円、育児・介護休業等生活資金　2件　2,000千円 　求職者緊急支援資金　4件　2,300千円 ○労働相談事業（中小企業労働相談所において労働に関する労使からの相談に助言）　相談件数　896件 ○労働条件整備事業（30人以上の企業を対象に労働時間等労働条件の実態を調査し、公表） 調査対象事業所1,600事業所、回答事業所　855事業所
⑩平成22年度の主な取組み	平成21年度と同じ事業を行いつつ、以下の事業を新たに実施する。 ⅰ　(新)ワーク・ライフ・バランス推進事業 　県内大学と連携し、就職や家庭を持つことが間近な大学生を対象にしたWLBに関する講義を行う大学連携講座の実施や、WLBに関する講座等を実施する。 ⅰ　(新)ワーク・ライフ・バランス推進・意識調査事業(緊急雇用創出基金事業) 　ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問などの啓発事業、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策や企業における取組等について検討する懇談会及びワーク・ライフ・バランスに関する意識調査を実施することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する理解と企業の自主的な取組みを促進する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・経済情勢の悪化が就業環境の悪化につながらないよう、企業は労働法制への理解や中長期的な経営の観点から意識改革を進める必要があり、一方、労働者も権利に関する知識・理解を深める必要がある。 ・経済情勢の悪化に伴い雇用情勢全体が悪化し、高年齢者の雇用機会にしわ寄せが来ている。 ・外国人労働者の範囲が広がる一方で外国人に対応できるような相談窓口の整備は進んでいない。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・男女共同参画及び子育て支援関係部局と連携しながら、キャンペーンクルーによる企業訪問、大学連携講座の実施、ワーク・ライフ・バランス意識調査等により企業、労働者の意識啓発を図る。 　ワーク・ライフ・バランスに関する懇談会において、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策や企業における取組み等について検討し、仕事と生活の調和がとれた就業環境の整備について企業に提言する。 ・一般労働者派遣事業への参画など、シルバー人材センターの業務範囲の拡大を支援し、高齢者の特性に応じた就業機会の確保も図っていく。 ・国際交流関係部局と連携し、窓口体制を整えていく。

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－(3) 産業を支える多彩な人々の活躍	③細項目コード
②細項目名	①多様な就業機会の提供、県内への就職誘導	2131
④細項目の具体的な取組み	i　サービス業や農林水産業など多様な雇用の場へのマッチング等の支援を行います。 ii　県内企業の情報発信力の強化を支援するとともに、求人ノウハウの取得など中小企業の求人活動を支援します。 iii　相談窓口の充実などにより、県内外在住の就職希望者に対して、県内への就職を誘導します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii	2	ふくしま産業人材確保支援事業	商工労働部 雇用労政課	38,946	H20	H22	1　ふるさと福島就職情報センター運営事業 本県産業を支える中小企業及び誘致企業の産業人材確保を支援するため、東京と福島に「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、首都圏大学生等、U･Iターン希望者や県内人材に対して、就職相談、県内企業の魅力情報提供、職業紹介等を行い、県内企業への就職促進を図る。 2　戦略的企業説明会 早期化する企業の採用活動に対応するとともに、産業人材の確保を支援するため企業説明会を開催する。 3　企業見学ツアー ・県内の工業高校生にものづくり現場を見てもらう機会を提供するため企業見学ツアーを実施する。 ・県内外の大学生及びFターン希望者に県内企業現場を見てもらう機会を提供するため企業見学ツアー実施する。 4　産業人材確保広報事業 ・新成人や新規高卒者に対して、本県の産業人材として活躍することを期待する旨の知事メッセージを伝達する。 ・ダイレクトメールやホームページなどを用いた就職イベント情報発信や県内企業魅力情報発信を行う。	1　ふるさと福島就職情報センター登録者の就職決定者：(目標) 770名　(実績) 472名 2　戦略的企業説明会参加者：(目標) 350名　(実績) 547名 3　企業見学ツアー参加者満足度：(目標) 82．5%　(実績) 84．4% 1　ふるさと福島就職情報センター登録者の就職決定者：(目標) 710名 2　戦略的企業説明会参加者：(目標) 650名 3　企業見学ツアー参加者満足度：(目標) 85%
i ii iii	4	新規高卒者等雇用対策事業	商工労働部 雇用労政課	18,091	H22	H24	1　新規高卒者就職支援事業 就職未内定のまま高校を卒業した者に対し、採用の内定を行った企業等に雇用助成金を支給する。 2　新規高卒者等産業人材支援事業 就職が決まっていない新規高卒者や就職を希望する高校生の県内就職を支援するため、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。	1　新規高卒予定者就職支援事業 雇用助成金：196人分 2　新規高卒者等就職緊急ｻﾎﾟｰﾄ事業 参加者：63人 1　新規高卒者就職支援事業 雇用助成金：100人分 2　新規高卒者等産業人材支援事業 参加者：200人
i ii iii	2	ふるさと雇用再生特別基金事業	商工労働部 雇用労政課	2,600,000	H20	H23	国から交付されたふるさと雇用再生特別交付金を基に造成したふるさと雇用再生特別基金を活用することにより、地域求職者に対して安定的な雇用機会の創出を図る。 1　民間企業等への委託事業 地域内のニーズ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業等に委託して実施し、雇用の機会を創出する。 2　市町村補助事業 市町村が実施する上記1の事業に補助金を交付する。 3　一時金支給事業 本事業実施のために雇い入れた労働者を正規社員として雇い入れた事業主に一時金を支給する。	新規雇用の失業者の人数 (計画人員) 700人、(実績) 713人 新規雇用の失業者の人数 (計画人員) 720人
i		県直接雇用創出事業	総務部 行政経営課	90,000	18	22	雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。	雇用人数　120名 (雇用創出予定人数　90名) 雇用創出予定人数　90名
i ii iii	2	緊急雇用創出基金事業	商工労働部 雇用労政課	6,500,000	H20	H23	国から交付されている「緊急雇用創出基金事業臨時特例交付金」を引き続き基金に積み立てし、この基金を活用して非正規労働者や中高年齢者等の雇用・就業機会を創出する。	新規雇用の失業者の人数 (計画人員) 3,600人、(実績) 4,700人 新規雇用の失業者の人数 (計画人員) 4,300人

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii	4	新規大卒者等県内就職促進事業	商工労働部 雇用労政課	1,087	H19	H23	本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等を開催する。 1　ふくしま就職ガイダンス開催事業 新規大学等卒業予定者を対象に、東京都で就職相談と県内企業の求人説明を行う就職ガイダンスを開催する。 2　ふくしま大卒等合同就職面接会開催事業 就職未内定者を対象に、郡山市で企業の採用担当者と参加学生との就職面接会を開催する。	1　ふくしま就職ガイダンス 参加学生：５７名　参加企業：３４社（目標：３０社） 2　ふくしま大卒等合同就職面接会 参加学生：４２７名　参加企業：５９社 ふくしま就職ガイダンス目標数 ○参加企業数：３０社 ○参加学生数：１５０名
i ii iii	4	新規高卒者就職支援事業 （新規高卒者就職面接会開催事業）	商工労働部 雇用労政課	1,499	H16	H26	県内企業の採用担当者、就職希望生徒及び進路担当教諭による合同就職面接会を開催することにより、新規高卒者の県内企業への就職促進を図る。	参加学校数：２６６校（参考⑳実績：181校） 参加生徒数：１，９１６名（参考⑳実績：1,368名） 参加企業数：１８０社（参考⑳実績：260社） ・未内定者の全員参加 ・参加企業数の確保

（様式２）施策対応事業一覧表

①施策名	活力１－（３）産業を支える多彩な人々の活躍	③細項目コード
②細項目名	②産業を支える人々の能力開発・育成	2132
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　企業、高等教育機関、テクノアカデミー、ハイテクプラザなどにおける産学民官連携を図ることにより、ものづくり産業における技術力向上を図ります。 ⅱ　技能士の養成などにより、ものづくり産業における技能・知識・経験の伝承を支援するとともに、仕事に対する誇りの醸成を図ります。 ⅲ　農業総合センターなどの相談・支援機能などを活用し、農林水産業の担い手の育成を図るとともに、技術の向上、技能・知識・経験の伝承を支援します。 ⅳ　人材育成等の支援により、事業承継などの取組みを支援します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ	2	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	商工労働部 産業人材育成課	76,219	18	22	地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に２年間の普通職業訓練を実施する。	①入学者数（定員）１５５名　（実績）１３４名 ②就職率（目標）100%　（実績）100% ①入学者数（定員）１２０名　（実績）１２０名 ②就職率（目標）100%
ⅰ	2	専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	商工労働部 産業人材育成課	39,002	21	22	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に２年間の高度職業訓練を実施する。	①入学者数（定員）５０名　（実績）５０名 ②就職率（目標）　－　（実績）　－ ①入学者数（定員）９０名　（実績）９０名 ②就職率（目標）100%
ⅰ		技能向上訓練実施事業（専門短期課程）	商工労働部 産業人材育成課	611	21	22	地域企業の事業の高度化等のニーズに対応するため、職業能力開発短期大学校において、企業在職者等を対象とした短期間の高度な技能向上訓練を実施する。	2コース 定員25名、受講者数22名 充足率88.0% 9コース 定員96名 充足率80.0%
ⅰ		技能向上訓練実施事業（短期課程）	商工労働部 産業人材育成課	4,959	18	22	地域企業の事業の多角化等のニーズに対応するため、職業能力開発校において、企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。	32コース 定員524名、受講者数417名 充足率79.6% 33コース 定員498名 充足率80.0%
ⅰ ⅱ ⅳ		福島県認定職業訓練費補助金	商工労働部 産業人材育成課	44,397	18	22	認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主又はその団体等に対し、認定職業訓練事業の運営に要する経費の一部を補助する。	21年度補助対象訓練生数 ①普通課程　11校　125名 ②短期課程　8校　471名（延定員） 22年度補助対象訓練生数 ①普通課程　11校　125名 ②短期課程　7校　470名（延定員）
ⅰ ⅱ ⅳ		福島県職業能力開発協会補助事業	商工労働部 産業人材育成課	45,103	18	22	技能検定の実施や民間における職業能力開発の促進を図るため、県職業能力開発協会に対して、その運営費の一部を補助する。	技能検定試験（実技、学科）を実施した。 ・実技試験133作業　受検者数 3,197人 ・学科試験136作業　3,286人 技能五輪全国大会福島県大会を実施した。 ・参加者数　93人 技能検定試験（実技、学科）の実施 ・実技試験130作業　受検者数 3,082人 ・学科試験130作業　3,565人 技能五輪全国大会福島県大会の実施 ・参加者数　80人
ⅰ ⅱ ⅳ		青年農業者等育成事業	農林水産部 農業振興課	2,845	H13	H22	①農業高校等連携促進事業 　農業高校等の生徒に実践的な研修の機会を提供するとともに、先進農家、農業青年クラブ員等との交流促進を図る。 ②農業士育成支援事業 　優れた農業経営を行い農村青少年の育成に指導的役割を果たしている農業者を「指導農業士」として、青年農業者が優れた農業経営者となる意欲を換気するため「青年農業士」として認定し、併せて認定後のそれぞれの自主的な組織活動を支援する。 ③東北農村青年会議福島大会の開催 　農業青年クラブ員等を対象とした研究発表会を開催する。 ④農業経営者海外派遣研修事業 　自立経営を志向する農業経営者に対し幅広い視野と国際感覚を養い、先進諸国の農業経営に関する知識・技術等を修得し、今後の本県地域農業の中核的推進者になってもらうことを目的に、海外研修に参加する青年農業者に対して支援を行う。	①事業実施農業高校等：１１校 ②指導農業士認定者数：１５５名（新規１６名） 　青年農業士認定者数：１０７名（新規１６名） ③－ ④海外派遣者数：１２名 ①事業実施農業高校等：１２校 ②指導農業士認定者数：１６０名 　青年農業士認定者数：１２０名 ③参加者250名 ④海外派遣者数：１２名

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i iii		教育研修事業	農林水産部 農業振興課	680	H13	H22	農業短期大学校において、Uターンや|ターン及び定年帰農者等、多様な経歴を持つ新規就農者に対応し、それぞれの発展段階に応じたきめ細かい支援を行うため、アグリスクールを開設し、新規就農者に対する研修を実施する。	新規就農者研修：(目標) 実施回数４回 受講者数７５名 (実績) 実施回数４回 受講者数６９名 新規就農者研修：(目標) 実施回数５回 受講者数９０名
i iii		農産加工技術センター運営費	農林水産部 農業振興課	3,846	H10	H22	農業者や農産加工組織等に対し、農産加工技術の知識習得や技術の高度化を積極的に支援し、農業所得の向上を図るため、農業短期大学校農産加工技術センターの運営にあたる。	農産物加工研修：(目標) 実施回数１３回 受講者数３５０名 (実績) 実施回数１３回 受講者数３１５名 農産物加工研修：(目標) 実施回数１２回 受講者数３１５名
ii iv		ものづくり推進事業	商工労働部 産業人材育成課	2,367	18	22	①うつくしまものづくり大賞事業 優れた機能にうつくしいデザインを併せ持つ「うつくいものづくり」の理念に基づく製品開発を促進するため、審査会を経て優れた製品を表彰する。 ②技能五輪全国大会参加支援事業 次代を担う技能者の技能水準向上を図るため、福島県職業能力開発協会の技能五輪参加促進事業に対し補助金を交付する。 ③ものづくり夢工房事業 次代を担う子供たちにものづくりに対する興味、関心をもってもらうため、優れた技能者が講師となり、主に児童を対象としたものづくり体験を行う。	①第3回うつくしまものづくり大賞（H20年度実施、応募製品数34）入賞製品の販売促進支援を行った。 ②6職種10名出場し、3職種4名が入賞した。　③4プログラムを実施し、775名が参加した。 ①うつくしまものづくり大賞応募製品数　35以上 ②技能五輪全国大会入賞率　50%以上
iii		青年農業者等育成センター運営事業	農林水産部 農業振興課	19,649	H13	H22	県が福島県青年農業者等育成センターに指定した財団法人福島県農業振興公社が、就農促進と青年農業者の確保育成を目的に事業を行うための管理費・運営費（人件費）を補助する。	2.5人の人員により事業を実施 2.5人に人員により事業を実施予定
iii		「農」の人材確保・育成事業	農林水産部 農業振興課	12,525	H20	H22	①経営開始支援資金貸付事業 円滑な経営開始を支援するため、就農後の資質向上等に要する経費の貸し付けを行う。 ②就農誘導支援事業 新規就農者の確保のため、県外で就農相談会を開催する。 ③農業短期大学校修学資金助成事業 就農希望者の農業総合センター農業短期大学校における就学を支援するため、必要な経費を助成する。 ④農業青年リーダー育成事業 農業青年リーダーの育成・確保のため、研究成果発表会等を開催する。	①資金貸付：(目標)10件(実績)39件 ②就農相談件数：(実績)195件←(H20)179件 ③助成件数：(実績)8件 ④研究発表会の開催：(実績)1回 ①資金貸付：(目標)30件 ②就農相談会の開催：(計画)県外4回 ③助成件数：(目標)7件 ④研究発表会の開催：(計画)1回
iii iv	4	(新）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	農林水産部 農業振興課	13,133	H22	H24	①経営確立支援事業 ア　新規就農育成法人等支援：就農希望者の技術習得を支援するため、研修を実施する農業法人等に対し、受入経費を助成する。 イ　農業法人等の研修会開催：新規就農を支援できる農業法人等を育成するため、研修会を開催する。 ②新規就農サポート体制整備事業 ア　新規就農を促進のための農業法人合同説明会の開催 イ　地域の就農・定着支援体制整備：就農希望者の把握と情報発信、経営資産等のデータベース構築等を行う地域の取り組みに対して補助金を交付する。	－ ①研修実施者：（目標）20人 ②地域の就農・定着支援体制の整備：（目標）3地区で整備
i ii		産学官連携による産業人材育成の取組み	商工労働部 産業創出課	－	H18	－	県内各地域のニーズ応じた、企業の基盤的製造技術（金属加工等）の高度化を図る研修事業を産学官連携により実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。	県内全域（6地域（会津地域は南会津を含む））において、取組みを行った。 参加人員：延４，３９１人 参加人員目標：４，２００人

（様式2）施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－（3）産業を支える多彩な人々の活躍	③細項目コード
②細項目名	③女性や高齢者などの就業環境の整備、就業機会の増加	2133
④細項目の具体的な取組み	i　仕事と生活の調和の推進など就業環境の改善を図ることにより、女性の就業を支援します。 ii　県内企業に対する啓発や支援を通じ、高齢者の就業機会の増加を図ります。 iii　相談窓口の活用などにより県内居住外国人の就業を支援します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i	1	（新）ワーク・ライフ・バランス推進事業	生活環境部 人権男女共生課	1,998	H22	H24	1大学連携講座の実施 県内大学と連携し、就職や家庭を持つことが身近な大学生を対象とした、WLB推進の必要性を理解するための講義を開催する。 2ワーク・ライフ・バランス講座（子育て編）の実施 企業や団体、市町村を対象に、子育てをテーマとしたワークショップや座談会など、参加型の講座を実施する。 3ワーク・ライフ・バランス講座（介護編）の実施 企業や団体、市町村を対象に、男性の介護責任が増す中で必要となる介護と仕事の両立についての基礎的な講座を実施する。 4ふくしま男女共同参画プラン概要説明事業 ＷＬＢを基本目標として掲げている「ふくしま男女共同参画プラン（平成２１年度改定）」の概要版を作成し、周知・広報に活用するとともに、上記講座資料として用いることで、男女共同参画の視点から、ＷＬＢ推進の重要性の理解浸透を図る。	－ 1大学2校と連携 2、3県内7方部で開催
i ii		勤労者福祉推進事業	商工労働部 雇用労政課	820	H22	H26	勤労者の福祉向上を図るため、県内労働者の福祉活動を総合的に推進することを目的としている福島県労働福祉協議会が行う労福協サポート事業に対して補助金を交付する。また、福島県勤労者写真展で賞状等を交付する。	・相談事業　実績１５５件 ・普及・啓発資料　ポスター社会保険制度の要点1,000部作成、配布 ・訪問活動　１８地区４支部 ・講習会　受講者数１２０人 ・労働団体との調整、指導　３回 ・勤労者写真展　知事賞の贈呈 勤労者がゆとりと豊かさを実感できる勤労者福祉社会の実現を目指し、勤労者の福祉の増進と生活の資質向上を図る。
i ii		勤労者福祉融資事業	商工労働部 雇用労政課	70,670	H22	H26	県内の労働者に対し、緊急的ないし応急的な資金供給(医療・災害、教育・冠婚葬祭）のための融資制度を設けることで、労働者の福祉向上を図る。また、労働者が生涯にわたり、ゆとりと豊かさを実感しながら働き続けるためには、労働者が置かれているその時々の状況に応じた生活支援が必要であることから、育児・介護休業者や倒産・リストラ等による失業者向けの融資制度を設ける。	融資実績 ○勤労者支援資金 ・医療・災害復旧資金　0件 ・教育・冠婚葬祭　2件　2,000千円 ○育児・介護休業等生活資金 2件　2,000千円 ○求職者緊急支援資金 4件　2,300千円 借り手により利用しやすい制度とするため、教育資金を含む勤労者支援資金について、貸付限度額の引き上げを実施し、利用者の増加を図る。
i ii		労働条件整備事業	商工労働部 雇用労政課	1,500	H21	H25	県内民営事業所の労働時間、休暇制度、賃金制度等労働条件の実態とその動向を把握して、労働施策のための基礎資料とするとともに、調査結果の広報、周知を通じて、労働条件、労働者福祉の向上に資する。	県内の1，600事業所を対象に調査を実施し、855事業所からの有効回答を得た。調査結果については、平成22年3月に県ホームページに掲載した。 県内1，400事業所を対象に調査を実施し、調査結果を県ホームページに掲載する。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ii		シルバー人材センター連合会補助金	商工労働部 雇用労政課	9,075	H９	H２２	県内シルバー人材センターに係る普及啓発、広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対し、その運営費の一部を補助するとともに、平成１４年度以降に法人化又は広域化したシルバー人材センターに期限を付して補助する。	会員数　１４，９３６人 就業実人員　１２，５８９人 就業率　８４．３％ 会員数、　就業実人員の増 就業率のアップ
iii		労働相談事業	商工労働部 雇用労政課	2,500	H２１	H２５	中小企業における労働問題に的確に対処するため、雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、労働相談に応じる。 1　中小企業労働相談員の配置 2　特別労働相談員の配置	相談件数　８９６件 相談件数　９００件
i	1	(新) ワーク・ライフ・バランス推進・意識調査事業	商工労働部 雇用労政課	34,220	H22	H24	ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問などの啓発事業、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策や企業における取組等について検討する懇談会及びワーク・ライフ・バランスに関する意識調査を実施することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する理解と企業の自主的な取組みを促進する。 1　ワーク・ライフ・バランス推進事業 2　ワーク・ライフ・バランス意識調査事業	－ キャンペーンクルー訪問企業件数　４００件 推進懇談会の開催　年3回開催 意識調査企業数　1，800社 〃　従業員数　18，000人